

民間給与関係

2019年（平成31年）職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査目的

職員の給与と県内の民間従業員の給与とを比較検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時点

平成31年4月分最終給与締切日現在

3 調査範囲

- (1) 調査対象事業所 常勤の従業員数が、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所
- (2) 調査対象職種 支店長等76職種（うち初任給関係職種18職種）

4 調査対象の抽出

- (1) 事業所の抽出 上記3(1)に該当する566事業所のうち規模及び産業等により層化し180事業所を無作為に抽出した。
- (2) 従業員の抽出 調査事業所の従業員のうち、調査職種の定義に該当するものを抽出した。

調査実人員は8,049人（うち初任給関係職種663人）、調査職種該当者(母集団)の推定数は34,544人であり、うち行政職に相当する調査実人員は6,831人（うち初任給関係職種631人）、当該調査職種該当者(母集団)の推定数は24,586人である。

5 調査項目

- (1) 事業所票(1) 賞与等の支払状況
- (2) 事業所票(2) 給与改定及び諸手当の支給状況等
- (3) 個人票 年齢、職種、学歴、きまって支給する給与、時間外手当及び通勤手当等
- (4) 初任給調査票 学歴別初任給月額及び該当従業員数

第18表

産業別・規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	全 規 模 計	500 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	50 人 以 上 100 人 未 満
全 産 業 計	160	61	72	27
農 業 , 林 業 漁 業	0	0	0	0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 建 設	13	3	7	3
製 造 業	70	32	31	7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 情 報 通 信 業 運 輸 業 , 郵 便 業	31	7	13	11
卸 売 業 , 小 売 業	5	3	2	0
金 融 業 , 保 険 業 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	3	0	0
教 育 , 学 習 支 援 業 医 療 , 福 祉 業 サ ー ビ ス 業	38	13	19	6

(注) 1 上記のほか、実地調査に際し、調査不能の事業所が20あった。

2 いずれも事業所規模は50人以上の事業所である。

3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第19表

職種別民間給与の支給状況

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給		(A-B)		
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)			
人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支店長	13	55.3	746,375	5,309	741,066	{ 構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	7	53.1	720,075	9,459	710,616	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	6	57.9	776,817	506	776,311	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	工場長	16	52.4	775,477	196	775,281	{ 構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	11	53.0	803,279	296	802,983	
	短大卒	*	*	*	*	*	
	高校卒	4	50.1	662,873	0	662,873	
	中学卒	-	-	-	-	-	
事務部長	118	52.0	663,211	6,344	656,867	{ 2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	
大学卒	94	52.1	697,479	5,893	691,586		
短大卒	5	56.7	573,324	0	573,324		
高校卒	19	50.4	535,267	9,872	525,395		
中学卒	-	-	-	-	-		
技術部長	122	53.0	638,918	6,633	632,285	同上	
大学卒	83	53.6	665,480	7,397	658,083		
短大卒	8	50.5	584,803	22,716	562,087		
高校卒	30	52.6	598,417	951	597,466		
中学卒	*	*	*	*	*		

(注) 「*」は、調査実人員が1人の場合である(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 31 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考	
			きまって支給		(A-B)		
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)			
事務部次長	人	歳	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間) (注)「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課 長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給 与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に 位置付けられる者をいう(以下同じ。)。	
大学卒	54	48.2	656,740	4,183	652,557		
短大卒	46	48.2	681,941	4,863	677,078		
高校卒	2	43.0	452,987	0	452,987		
中学卒	6	50.6	524,377	101	524,276		
-	-	-	-	-	-		
技術部次長	43	50.6	529,583	13,433	516,150		同上
大学卒	24	49.4	542,793	26,251	516,542		
短大卒	7	51.8	527,374	1,620	525,754		
高校卒	12	51.9	510,338	0	510,338		
中学卒	-	-	-	-	-		
事務課長	275	49.2	533,085	11,747	521,338	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職	
大学卒	173	48.5	558,642	9,163	549,479		
短大卒	23	49.2	433,147	10,247	422,900		
高校卒	79	51.0	495,999	19,012	476,987		
中学卒	-	-	-	-	-		
技術課長	364	49.5	542,775	11,910	530,865	同上	
大学卒	179	48.8	573,320	15,255	558,065		
短大卒	45	49.0	534,113	2,977	531,136		
高校卒	139	50.4	512,780	10,435	502,345		
中学卒	*	*	*	*	*		

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 31 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
	人	歳	円	円	円	
事務課長代理	182	47.1	523,488	60,835	462,653	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
大学卒	132	46.7	533,348	65,030	468,318	
短大卒	11	46.2	492,396	52,419	439,977	
高校卒	37	50.1	478,885	41,668	437,217	
中学卒	2	55.6	510,115	0	510,115	
技術課長代理	39	48.5	496,589	41,533	455,056	同上
大学卒	14	43.5	448,800	37,075	411,725	
短大卒	-	-	-	-	-	
高校卒	25	50.9	520,835	43,795	477,040	
中学卒	-	-	-	-	-	
事務係長	407	43.3	436,079	63,983	372,096	係の長及び係長級専門職
大学卒	208	39.9	448,163	75,021	373,142	
短大卒	37	46.8	408,109	52,387	355,722	
高校卒	161	47.5	424,235	49,451	374,784	
中学卒	*	*	*	*	*	
技術係長	426	43.7	459,911	56,780	403,131	同上
大学卒	179	38.4	428,175	47,630	380,545	
短大卒	43	45.6	475,092	56,856	418,236	
高校卒	203	48.6	489,525	66,302	423,223	
中学卒	*	*	*	*	*	

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 31 年 4 月 分 平 均 支 給 額				備 考
			きま っ て 支 給		(A-B)		
			す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	315	40.4	358,310	44,352	313,958	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)
	大 学 卒	151	36.7	359,035	45,418	313,617	
	短 大 卒	46	43.9	328,496	33,139	295,357	
	高 校 卒	117	44.7	369,250	47,093	322,157	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	技 術 主 任	364	44.3	458,422	58,355	400,067	同上
	大 学 卒	125	41.9	430,676	41,900	388,776	
	短 大 卒	32	44.9	422,513	51,129	371,384	
	高 校 卒	203	46.0	483,380	70,165	413,215	
	中 学 卒	4	46.0	480,899	116,924	363,975	
事 務 係 員	1,498	36.2	264,414	26,274	238,140		
大 学 卒	518	31.8	264,593	29,245	235,348		
短 大 卒	267	42.6	259,766	19,837	239,929		
高 校 卒	710	38.0	266,038	25,862	240,176		
中 学 卒	3	43.0	269,192	14,415	254,777		
技 術 係 員	1,429	34.6	339,210	55,940	283,270		
大 学 卒	443	32.9	348,145	61,175	286,970		
短 大 卒	250	33.9	327,291	52,127	275,164		
高 校 卒	736	35.7	338,204	54,354	283,850		
中 学 卒	-	-	-	-	-		

2 企業規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
支店長	12	56.6	782,817	339	782,478	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	11	52.9	842,121	281	841,840	構成員50人以上の工場長 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	67	52.3	749,340	7,808	741,532	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	78	52.6	674,928	2,366	672,562	
事務部次長	38	49.4	750,597	742	749,855	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	21	50.4	551,263	0	551,263	
事務課長	199	50.2	577,034	10,274	566,760	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	220	49.7	597,307	14,999	582,308	
事務課長代理	165	47.0	528,073	63,224	464,849	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	31	49.4	521,628	46,337	475,291	
事務係長	282	43.0	468,785	79,063	389,722	係の長及び係長級専門職
技術係長	307	43.0	480,517	61,440	419,077	
事務主任	216	40.3	374,107	49,020	325,087	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	223	44.9	496,159	57,659	438,500	
事務係員	803	34.9	271,839	27,900	243,939	
技術係員	927	34.4	350,745	56,709	294,036	

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
			円	円	円	
支店長	*	*	*	*	*	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	5	51.2	620,170	0	620,170	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	45	51.1	567,194	4,303	562,891	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	38	53.9	597,739	1,298	596,441	
事務部次長	16	45.6	446,631	11,887	434,744	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	19	51.1	514,483	529	513,954	
事務課長	66	46.1	410,923	11,977	398,946	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	122	49.1	472,698	7,993	464,705	
事務課長代理	16	50.3	439,328	13,272	426,056	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	7	43.0	417,732	29,216	388,516	
事務係長	103	43.0	354,633	28,254	326,379	係の長及び係長級専門職
技術係長	86	45.7	412,966	49,839	363,127	
事務主任	90	40.6	319,288	33,763	285,525	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	136	43.6	387,543	60,520	327,023	
事務係員	585	37.8	254,261	24,649	229,612	
技術係員	409	34.4	307,759	50,666	257,093	

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
支店長	-	-	円	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工場長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場 (取締役兼任者を除く。)
事務部長	6	55.8	569,222	7,631	561,591	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技術部長	6	52.2	556,308	75,000	481,308	
事務部次長	-	-	-	-	-	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる 部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技術部次長	3	48.0	529,147	150,000	379,147	
事務課長	10	48.2	444,411	38,714	405,697	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課 の長及び課長級専門職
技術課長	22	49.6	441,815	5,911	435,904	
事務課長代理	*	*	*	*	*	上記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技術課長代理	*	*	*	*	*	
事務係長	22	47.7	382,379	30,956	351,423	係の長及び係長級専門職
技術係長	33	45.9	364,337	26,318	338,019	
事務主任	9	40.7	337,646	29,458	308,188	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長 代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が 上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技術主任	5	33.0	278,698	40,909	237,789	
事務係員	110	41.0	239,936	17,694	222,242	
技術係員	93	37.7	328,323	68,670	259,653	

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額		(A-B)	備 考	
			きま る給 与 (A)	うち 時間 外 手当 (B)			
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	-	-	-	-	見習、外国語の電話交換手を除く。 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。	
	自家用乗用自動車 運転手	9	47.9	261,546	73,480		188,066
	守衛	13	54.3	439,302	46,867		392,435
	用務員	7	57.9	278,554	10,388		268,166
海 事 関 係 職 種	船長・機関長	10	58.4	705,234	234,710	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員	
	一等航海士・機関士	14	44.5	599,304	245,240		354,064
	二等航海士・機関士	11	39.7	548,498	250,882		297,616
	三等航海士・機関士	10	26.5	410,633	167,228		243,405
	運航士	-	-	-	-		-
	甲板長・操機長	9	52.1	510,204	193,754		316,450
	甲板手・操機手	8	49.1	494,000	205,002		288,998
研 究 関 係 職 種	甲板員・機関員	16	27.4	376,407	168,993	207,414	
	研究所長	*	*	*	*	*	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	4	53.4	564,823	1,711	563,112	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
	研究室(係)長	17	49.0	561,260	28,424	532,836	構成員3人以上の室(係)の長
	主任研究員	44	42.5	482,797	28,989	453,808	下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有する者、上記研究部(課) 長及び研究室(係)長を除く。)
	研究員	37	29.7	304,061	42,760	261,301	
研究補助員	-	-	-	-	-		
医 療 関 係 職 種	病院長	-	-	-	-	-	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副院長	2	62.5	1,365,475	76,344	1,289,131	上記院長に事故等のあるときの職務代行者
	医科長	20	48.6	1,223,285	164,903	1,058,382	部下に医師又は歯科医師1人以上

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平成 31 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
	人	歳	円	円	円	
医 師	19	33.6	907,982	166,294	741,688	
歯 科 医 師	*	*	*	*	*	
薬 局 長	5	50.4	485,386	57,896	427,490	部下に薬剤師2人以上
薬 剤 師	22	42.6	409,133	21,916	387,217	
診療放射線技師	29	42.4	383,589	43,070	340,519	
臨床検査技師	48	44.5	318,946	25,875	293,071	
栄 養 士	44	35.1	245,388	14,511	230,877	
理学療法士	84	30.9	277,356	7,559	269,797	
作業療法士	62	32.6	273,639	2,745	270,894	
総看護師長	4	51.3	514,138	20,286	493,852	部下に看護師長5人以上
看護師長	103	46.9	387,071	33,222	353,849	部下に看護師又は准看護師5人以上
看護師	261	37.6	315,871	36,928	278,943	
准看護師	157	42.4	267,261	33,116	234,145	
大 学 学 部 長	4	60.5	540,675	0	540,675	
大 学 教 授	29	55.7	404,581	0	404,581	
大 学 准 教 授	18	51.0	380,321	0	380,321	
大 学 講 師	14	40.2	317,529	0	317,529	
大 学 助 教	5	45.2	335,780	0	335,780	
高 等 学 校 校 長	-	-	-	-	-	
高 等 学 校 教 頭	3	60.3	463,793	0	463,793	
高 等 学 校 教 諭	42	42.9	390,978	1,712	389,266	

その3 再雇用者

企業規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成31年4月分平均支給額			備考
			きまって支給		(A-B)	
			する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)		
支店長・工場長	人 *	歳 *	円 *	円 *	円 *	その1の1企業規模計の備考欄参照
事務・技術部長	24	62.4	431,401	3,776	427,625	
事務・技術部次長	6	62.9	429,251	124	429,127	
事務・技術課長	26	62.5	340,054	240	339,814	
事務・技術課長代理	4	61.2	368,449	0	368,449	
事務・技術係長	16	62.3	313,432	19,848	293,584	
事務・技術主任	9	62.0	324,482	27,852	296,630	
事務・技術係員	449	62.3	245,556	20,099	225,457	

第20表

公民給与の比較における対応関係

行政職 給料表	企業規模500人以上 の事業所	企業規模100人以上 500人未満の事業所	企業規模50人以上 100人未満の事業所
9級	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	—————	—————
8級	事務課長・技術課長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長
7級			
6級	事務課長代理・技術課長代理	事務課長・技術課長	事務課長・技術課長
5級			
4級	事務係長・技術係長	事務課長代理・技術課長代理	事務課長代理・技術課長代理
3級		事務係長・技術係長	事務係長・技術係長
2級	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任
1級	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員

第21表

民間における職種別・学歴別初任給

職 種	学 歴		初 任 給 額
事務員・技術者	大 学 卒	事 務	198,286 円
		技 術	200,327
		全	198,587
	短 大 卒	事 務	※ 168,882
		技 術	※ 180,112
		全	※ 172,325
	高 校 卒	事 務	162,217
		技 術	171,669
		全	168,653
医 師	大 学 卒	*	
看 護 師	養 成 所 卒	214,700	
准 看 護 師	養 成 所 卒	*	

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、扶養手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、職員の地域手当に相当する額を含むものである。

2 研究員(大学卒)、研究補助員(短大卒、高校卒)、薬剤師(大学卒)、診療放射線技師(短大卒)、栄養士(短大卒)、大学助教(大学卒)、高等学校教諭(大学卒)及び船員(海上技術学校卒)についても調査したが、該当がなかった。

3 「*」は、調査実人員が1人の場合である。

4 ※印のあるものは、調査実人員が10人以下であることを示す。

備考 職員の場合、現行の行政職初任給は、大卒相当187,200円、高卒相当153,000円である。

第22表

民間における給与改定の状況

(単位:%)

役職 段階	項目	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベースアップの 慣行なし
	係 員		37.8	8.2	0.8
課 長 級		26.7	14.1	0.0	59.2

第23表

民間における定期昇給の実施状況

(単位:%)

役職 段階	項目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇給 中	定期昇給 止	定期昇給 制度なし
			増 額	減 額	変化なし			
課 長 級		77.5	75.7	15.7	6.2	53.8	1.8	22.5

(注) ベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第24表

民間における昇給制度の状況

(単位:%)

役職 段階	項目	昇給制度あり			昇給制度なし	
		自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
係 員		86.3	49.3	68.8	44.0	13.7
課 長 級		81.5	40.9	61.8	44.6	18.5

(注) 昇給制度の内容は、複数回答である。

第25表

民間における初任給の改定状況

(単位:%)

学歴	項目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
			増額	据置き	減額	
			大学卒	53.0	(51.7)	
高校卒	42.9	(57.1)	(41.3)	(1.6)	57.1	

(注) 1 採用の有無は、企業全体として見た場合の新規学卒者の採用状況について集計したものである。

2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第26表

民間における冬季賞与の配分状況

(単位:%)

役職段階	項目	一定率(額)分	考課査定分
係員		61.2	38.8
課長級		55.7	44.3
部長級(非役員)		54.6	45.4

第27表

民間における扶養(家族)手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況

支給の有無	事業所割合
家族手当制度がある	73.6%
配偶者に家族手当を支給する	89.9%
子に家族手当を支給する	(100.0%)
家族手当制度がない	26.4%

(注) ()内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。

その2 扶養家族の構成別支給月額

扶養家族の構成	支給月額	(参考)全国民間
配偶者	12,625円	12,935円
配偶者と子1人	18,759円 (6,134円)	19,153円 (6,218円)
配偶者と子2人	24,684円 (5,925円)	24,949円 (5,796円)

(注) 1 ()内の金額は、支給月額のうち、子が1人増えることにより増加する額である。

2 扶養(家族)手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

3 全国民間は、人事院報告の数値である。

備考 職員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については6,500円、子については1人につき10,000円、それ以外の扶養親族については1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,000円が加算される。

第28表

民間における住居(住宅)手当の支給状況

支給の有無	事業所割合	(参考)全国民間
支給する	49.0%	52.2%
支給しない	51.0%	47.8%
借家・借間居住者に対する 住居(住宅)手当月額の 最高支給額の中位階層	〔 27,000円以上 28,000円未満	〔 30,000円以上 31,000円未満

備考 職員の場合、住居(住宅)手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

